

計画の名称	踏切事故の解消による安全・安心の確保(防災・安全)												
計画の期間	平成30年度～令和04年度(5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪府, 富田林市, 泉佐野市												
計画の目標	法指定された踏切について、課題の抜本的対策となる限度額立体交差(鉄道高架)により当該踏切を除去し、交差道路を合わせて整備することにより、歩行者、児童等の安全や通行の円滑を確保するとともに、鉄道による地域分断を解消し、地域の発展や活性化を図るものである。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	17,265	A	17,265	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初	H31末	H34末
1	踏切除却することによる踏切事故確率の減少 ①踏切事故確率の減少 踏切数(2)の減少 = 踏切事故確率の減少(%) (喜志第2号踏切)	0%	0%	100%
2	踏切における渋滞解消を図る ②1日あたりの遮断時間の減少 1日あたりの踏切遮断時間 = 【当初：H26踏切実態調査データ(喜志第2号踏切)】	210分	210分	0分
3	踏切拡幅することによる安全な歩道空間の整備率の向上 ③安全な歩道空間の整備率の向上(泉佐野8号踏切) ③安全な歩道空間の整備率の向上(泉佐野8号踏切)	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
踏切事故の解消による安全・安心の確保(防災・安全)(その2) 計画の期間：H29～H34(6年間) ※計画の期間が6年間のため、整備計画を2つに分けて登録												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	都道府 県道	改築	（主）美原太子線	踏切除却（交通連携） L=1.0km	富田林市	■	■	■	■	■	7,000	1.1	—
		P32より。																	
	A01-002	道路	一般	富田林市	直接	富田林市	市町村 道	改築	（他）桜井1号線	踏切除去	富田林市	■	■	■	■	■	1,000		—
		P32より。																	
	A01-003	道路	一般	泉佐野市	直接	泉佐野市	市町村 道	改築	（他）羽倉崎新安松線	踏切拡幅 W=10.55m	泉佐野市	■					265		—
		P32より。																	
	A01-004	街路	一般	大阪府	直接	大阪府	S街路	改築	3・4・221-3大県本郷線	バイパス L=0.6km	柏原市	■	■	■			9,000		—
		P32より。																	
											小計						17,265		
											合計						17,265		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	1,436	1,195			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	1,436	1,195			
前年度からの繰越額 (d)	0	905			
支払済額 (e)	531	1,438			
翌年度繰越額 (f)	905	662			
うち未契約繰越額(g)	18	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	1.25	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 踏切事故の解消による安全・安心の確保(防災・安全)

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○